平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等の指定状況			区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	都道府県名	福	島県	市町	村類型	IV -			の指定认流	歳人総額		/, 949, 268	6, 984, 441	実質収支比率	6. 1	6.0
								財政健全化等	×	歳出総額		7, 549, 397	6, 524, 968	経常収支比率	89. 7	91.2
						_		財源超過	×	歳入歳出		399, 871	459, 473		(97.8)	(97.6)
	市町村名	会津	坂下町	地方交	付税種地	2-		首都	×		嬠越すべき財源	104, 363		標準財政規模	4, 862, 010	4, 703, 783
		00 	17.000	-				近畿	×	実質収支	+	295, 508		財政力指数	0.36	0. 38
		22年国調(人)				産業構造		中部	×	単年度収	Ż.	14, 956		公債費負担比率	16. 7	17. 2
	人口	17年国調(人)	18, 274					過疎	0	積立金		75, 477		健全化判断比率		
		増減率 (%)		[2	区分	17年国調		山振	×	繰上償還的	È	41, 593	1, 737		-	-
		23.03.31(人)	17, 729	***	11次	1, 542	1, 856	低開発	0	積立金取済	前し額	799	1, 290	連結実質赤字比率	-	-
住月	民基本台帳人口	22.03.31(人)	17, 944	9.	51次	16. 7	18. 3	指数表選定	0	実質単年原	度収支	131, 227	111, 286	実質公債費比率	17. 1	18.7
		増減率 (%)	-1.2	***	***	2, 584	3, 217			基準財政」	又入額	1, 404, 123	1, 492, 361	将来負担比率	170. 5	183. 8
	面積(km)		91, 65	牙	52次	28. 1	31. 7			基準財政	需要額	4, 076, 528	3, 992, 670	資金不足比率 (※3)		
ΛI	コ密度(人/km)		189	1		5, 048	5. 049			標準税収		1, 781, 304	1, 904, 901			
	世帯数(世帯)	1	5, 371	第	第3次	54. 8	49. 8				充当一般財源等 充当一般財源等	4, 419, 158	4, 253, 408			
	= m 3A (E-m)		0, 071		員の状況	04. 0	40.0		l l	歳入一般		5, 662, 931	5, 419, 977			
-	1	1	4 1 4 1 11 20 11	494.3	207/1/10	1	THE STARL	4A 4N 17 AT	4 1 4 1 1 2 2 2	MAJC MAJ	71115-4	0, 002, 001	0, 410, 011			
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)				職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	F-5	8, 669, 363	8, 305, 795			
					An min E											
特	市区町村長	1	7, 960		一般職員		138	465, 060	3, 370	うち公的		6, 853, 310	6, 285, 222			
別	副市区町村長	1	6, 400	般		肖防職員		_	-		亍為額(支出予定額)	957, 370	1, 152, 785			
助館	収入役	-	-	- 職	うち技	技能労務職員	5	14, 420	2, 884	収益事業」	又入	-	-			
车	教育長	1	5, 990	員	教育公務	务員	16	52, 090	3, 256	土地開発	基金現在高	283, 910	283, 910			
4	議会議長	1	2, 990	等	臨時職員	į	_	-	-		財政調整基金	130, 584	55, 906			
	議会副議長	1	2, 420		合計		154	517, 150	3, 358	積立金	減債基金	20, 079	78			
	議会議員	14	2, 210			(レス指数		,	97. 1	現在高	その他特定目的基金	143, 859	88, 102			
				1	1								,			
<u>á</u> n.	般会計等の一覧 事業会計の一覧 公営企業(法適)の一覧						公営企業(法非適)の一	Æ¢	関係する一部事務組	日仝第一監 地方小社	第三セクター等一覧					

項番 (1) 一般会計 会計名

(2) 坂下東第一土地区画整理事業特別会計

(3) 国民健康保険特別会計

(5) 後期高齢者医療特別会計

(4) 介護保険特別会計

(6) 老人保健特別会計

会計名

(7) 水道事業会計

会計名

(9) 農業集落排水事業特別会計

(8) 下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名

(10) 会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計

(11) 会津若松地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業会計

(12) 福島県市町町村総合事務組合 一般会計

(13) 福島県市町町村総合事務組合 消防補償等特別会計

(14) 福島県市町町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計

(15) 福島県市町町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計

(16) 福島県市町町村総合事務組合 自治会館管理特別会計

(17) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計 (18) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計

(※2)

(19) 会津ばんげ公共サービス

(20) 会津若松地方土地開発公社

/ ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)				地方税の物	犬況 (単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	1, 481, 370	18. 6	1, 481, 370	32. 8	普通税		1, 481, 270	100.0		-
地方譲与税	124, 025	1.6	124, 025	2. 7	法定普通税		1, 481, 270	100. 0		-
利子割交付金	4, 719	0.1	4, 719	0. 1	市町村民税		573, 754	38. 7		-
配当割交付金	1, 602	0.0	1, 602	0.0	個人均等割		22, 203	1.5		-
株式等譲渡所得割交付金	445	0.0	445	0.0	所得割		484, 096	32. 7		-
地方消費税交付金	155, 953	2. 0	155, 953	3. 5	法人均等割		39, 133	2. 6		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		28, 322	1.9		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		736, 897	49. 7		-
自動車取得税交付金	23, 395	0.3	23, 395	0.5	うち純固定資産	税	735, 874	49. 7		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		39, 154	2. 6		-
地方特例交付金	30, 206	0.4	30, 206	0.7	市町村たばこ税		131, 465	8. 9		-
児童手当及び子ども手当特例交付金	17, 937	0. 2	17, 937	0.4	鉱産税		-	-		-
減収補塡特例交付金	12, 269	0. 2	12, 269	0.3	特別土地保有税		-	-		-
地方交付税	2, 963, 473	37. 3	2, 672, 405	59. 2	法定外普通税		-	-		-
普通交付税	2, 672, 405	33.6	2, 672, 405	59. 2	目的税		100	0.0		-
特別交付税	291, 068	3.7	-	-	法定目的税		100	0.0		-
(一般財源計)	4, 785, 188	60. 2	4, 494, 120	99. 5	入湯税		100	0.0		-
交通安全対策特別交付金	2, 423	0.0	2, 423	0. 1	事業所税		-	-		-
分担金・負担金	12, 474	0. 2	-	-	都市計画税		-	-		-
使用料	144, 023	1.8	13, 119	0.3	水利地益税等		-	-		-
手数料	19, 980	0.3	1, 462	0.0	法定外目的税		-	-		-
国庫支出金	630, 100	7. 9	-	-	旧法による税		-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		1, 481, 370	100. 0		-
都道府県支出金	508, 955	6.4	-	-	区分		平成22年度		平成21年	
財産収入	22, 623	0.3	4, 056	0. 1	徴収率 現 合計		98. 4	94. 5	98. 5	95. 1
寄附金	6, 325	0. 1	-	-	(04) 左・計 中町	「村民税	98. 7	95. 9	98. 6	96. 2
繰入金	5, 419	0. 1	-	-	(が 生 純固	定資産税	97. 9	92. 5	98. 2	93. 3
繰越金	459, 473	5.8	-	-			•			
諸収入	153, 493	1.9	1, 660	0.0	公営事業等~			東保険事業会	計の状況	
地方債	1, 198, 792	15. 1	-	-	合計	961, 585	実質収支			156, 771
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道		再差引収支			137, 169
うち臨時財政対策債	408, 300	5. 1	-	-	上水道	119, 953	加入世帯数(世帯))		2, 702
歳入合計	7, 949, 268	100.0	4, 516, 840	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	\$ ₹11 (東11) IID 3 &		5, 181

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況				
合計	961, 585	実質収支	156, 771			
下水道	158, 294	再差引収支	137, 169			
上水道	119, 953	加入世帯数(世帯)	2, 702			
工業用水道	-	被保険者数(人)	5, 181			
交通	-	☆/□吟★ (保険税(料)収入額	70			
国民健康保険	161, 235	被保険者 国庫支出金 1人当り 日本の (1世)	110			
その他	522, 103	「人ヨリ 【保険給付費	251			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	89, 045	1.2		1		89, 045
総務費	981, 621	13.0		59, 857		857, 299
民生費	1, 535, 711	20. 3		14, 557		969, 130
衛生費	476, 222	6.3		12, 663		420, 215
労働費	38, 481	0.5		_		1, 627
農林水産業費	609, 130	8. 1		180, 112		419, 035
商工費	183, 728	2. 4		3, 028		139, 738
土木費	960, 781	12. 7		593, 693		522, 215
消防費	311, 647	4.1		14, 920		301, 680
教育費	1, 374, 972	18. 2		607, 801		644, 087
災害復旧費	6, 125	0.1		-		3, 888
公債費	981, 934	13. 0		_		943, 954
諸支出費	-	-		_		
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	7, 549, 397	100.0		1. 486. 631		5, 311, 913
AX 11 11 11	性質別歳		(単位 千円・%)	., .00, 00.		0, 011, 010
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 962, 258	39. 2	2, 419, 185		2, 364, 142	48. 0
人件費	1, 386, 487	18. 4	1, 298, 404		1, 293, 307	26. 3
うち職員給	869, 704	11.5	781, 621		-	-
扶助費	593, 837	7. 9	176, 827		168, 474	3. 4
公債費	981, 934	13.0	943, 954		902, 361	18. 3
内 元利償還金	981, 669	13.0	943, 689		902, 096	18. 3
訳 一時借入金利子	265	0.0	265		265	0.0
その他の経費	3, 094, 383	41.0	2, 627, 783		2, 055, 016	41. 7
物件費	982, 275	13.0	722, 333		621, 071	12. 6
維持補修費	140, 433	1.9	128, 141		92, 960	1.9
補助費等	892, 665	11.8	850, 489		598, 512	12. 2
うち一部事務組合負担金	330, 285	4.4	330, 285		330, 285	6. 7
繰出金	841, 632	11, 1	752, 441		706, 942	14. 4
積立金	155, 847	2. 1	138, 848		· –	-
投資・出資金・貸付金	81, 531	1.1	35, 531		35, 531	0. 7
前年度繰上充用金		-	· -		,	
投資的経費計	1, 492, 756	19.8	264, 945			
うち人件費	51, 260	0.7	51, 260			
普通建設事業費	1, 486, 631	19. 7	261, 057			
ミナ 排肿	571, 088	7. 6	13, 155			
内 ユナ 当 ¼	883, 769	11.7	226, 328			
訳が実施を表表しています。	6, 125	0.1	3, 888			
失業対策事業費		-	-, 555			
歳出合計	7, 549, 397	100.0	5, 311, 913			
	., , ,		-,, 010			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) 平成22年度 福島県会津坂下町 一般会計等の財政状況 (単位:百万円 方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円 他会計等からの 繰入金 統資産又は 正味財産 当該団体からの 当該団体からの 補助金 当該団体から 貸付金 実質収支 地方債 現在高 備考 会計名 歲入 歳出 形式収支 地方公社・第三セクター等名 経常損益 一般会計等 負担見込額 備考 2 坂下東第一土地区画整理事業特別会計 1,000 会津若松地方土地開発公社 実質赤字額 公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) 資金剰余額/不足額 (実質収支) 他会計等からの 繰入金 現在高 現在高 総収益 (歳入) 総費用 (歳出) 純損益 (形式収支) 会計名 一般会計等 繰入見込額 資金不足比率 備考 1 国民健康保険特別会計 2 介護保険特別会計 3 後期高齢者医療特別会計 5 水道事業会計 488 1, 264 6 下水道事業特別会計 1,366 連結実質赤字額 総費用 (歳出) 純損益 (形式収支) 資金剰余額/不足額 他会計等からの (実質収支) 繰入金 現在高 現在高 総収益 (歳入) 会津若松地方広域市町村圏整備組合 2, 426 10, 993 8, 664 2, 329 1, 483 1, 483 5 消防賞じゅつ金特別会計 6 福島県市町町村総合事務組合 非常動職員公務災害補償特別会計 7 福島県市町町村総合事務組合 自治会館管理特別会計 福島県後期高齢者医療広域連合 9 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計 224, 083 計一部事務組合等 計 地方公社・第三セクター等 24 ※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。 公債費負担の状況 (千円・%) 将来負担の状況 (千円・%) 実質公債費比率 (千円・%) 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比 内訳 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比 一般会計等に係る地方債の現在高 PF1事業に係るもの 元利償還金 914, 38 972, 81 22. 3 8, 604, 795 8, 305, 795 8, 669, 363 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 債務負担行為に基づく支出予定額 557, 391 13. 2 いわゆる五省協定等に係るもの 公営企業債の元利償還金口対する繰入金 184, 05 公営企業債等繰入見込額 2, 934, 649 2, 694, 590 2, 739, 163 国営土地改良事業に係るもの 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 80, 103 78, 514 76, 770 1.8 組合等負担等見込額 1, 161, 008 1, 035, 098 906, 508 21.5 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 36, 821 33, 676 30, 438 0.7 債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの) 133, 142 130, 906 134, 053 3. 2 退職手当負担見込額 2, 040, 446 2, 030, 322 1, 970, 852 地方公務員等共済組合に係るもの 一時借入金の利子 設立法人等の負債額等負担見込額 依頼土地の買い戻しに係るもの 1, 313, 272 1, 366, 339 1, 341, 916 連結実質赤字額 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 分母比 平成20年度 平成21年度 平成22年度 組合等連結実質赤字額負担見込額 損失補償・債務保証の履行に係るもの 14, 547, 919 引き受けた債務の履行に係るもの 15, 317, 846 14, 843, 277 充当可能財源等 充当可能基金 いわゆる五省協定等に係るもの その他上記に準ずるもの 充当可能特定做入 下水道事業特別会計 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 97, 754 97, 30 97,013 2.3 445, 995 496, 678 635, 315 15. 1 1, 158, 536 1, 107, 977 1, 130, 061 26.8 地方公務員等共済組合に係るもの 基準財政需要額算入見込額 6, 337, 633 6, 207, 748 6, 565, 471 水道事業会計 1, 158, 520 22.3 962, 621 940, 769 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 7, 078, 001 農業集落排水事業特別会計 将来負担比率((エ)-(オ))/((イ)-(ウ))×100 損失補償・債務保証の履行に係るもの 219.5 183.8 170.5 引き受けた債務の履行に係るもの その他の会計 その他上記に準ずるもの 地方道路公社に係る将来負担額 6, 90 利子補給に係るもの 26, 699 土地開発公社に係る将来負担額 標準財政規模 4, 357, 974 4, 703, 783 4, 862, 010 その他第三セクター等に係る将来負担額

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35. 00
実質公債費比率	17. 1	25. 0	35.0
将来負担比率	170. 5	350.0	

605, 322

3, 752, 652

18.9

(単年度)

(3ヵ年平均)

631,502

4, 072, 281

642, 767

4, 219, 243

算入公債費等の額

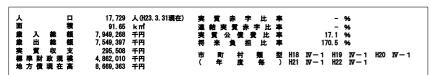
実質公債費比率 ((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100

※平成の年度決算の元利償還金は特定財源の顧を控除しており、滿期一括償還地方債に係る年度期相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)ー(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成22年度

福島県会津坂下町



◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 丁 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

100.0

200.0

300.0

400.0

12.0

15.0

18.0

21.0

2.00

4.00

H18

214

H18

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

82.7

93.9

79,407

128,449

87.1

120,080



70.0

80.0

90.0

100.0

110.0

60 000

90,000

120 000

87.1

H18

87.5

類似用体内層份 全国平均 福島県平均 21/33 0.53 0.47

財政力指数の分析機

平成22年度基準財政収入額が1,404,123千円、同年度基準財政需要額が4,076,528 千円となり、平成22年度単年度の財政力指数は0.344となった。 平成20年度0.375、平成21年度0.374、平成22年度0.344、平均0.364となった。

※平成19年度0395



経常収支比率については1.5ポイント改善し89.7%となったが、国の地域活性化交付金 により事業を前倒しで実施できた一時的なもので依然として厳しい状況であるため、引き 続き財政の一層の健全化が求められる。





H20

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.69人]

将来負担の状況

将来負担比率 [170.5%]

107.3

219.5

H20

公債費負担の状況

実質公債費比率「17.1%」

118.3

H19

21.3

H19



15.6

84.8

170.5

H22

9.2

14.1

20.9

H22

H21

H21

将来負担額は増加(H21:14,547,919千円→H22:14,843,277千円)しているものの、財 政調整基金をはじめとする基金積立額を増加させたことのより控除対象の充当可能財 源が増加(H21:7,061,607千円→H22:7,647,964千円)したことと、標準財政規模の増加 (H21:4,703,783千円→H22:4,862,010千円)が要因となり△13.3%となった。



を質公債費比率の分析機

H21:18. 7(H19:20. 49·H20:18. 87·H21:16. 96) H22:17. 1(H20:18. 87·H21:15. 67·H22:15. 67)

全国平均

実質公債比率(3ケ年平均)の算定において、H19年度20. 49を除しH22年度15. 6 7を加えた平均値となったため。

H22年度の単年度公債費比率が15.67となったのは、債務負担行為及び町債の繰 り上げ償還に取り組んだことによる。

人口千人当たり職員数の分析権

H21年度職員数:177人 H22年度職員数:171人

看似团体内層位

類似团体内層位

行財政改革プランの実施により、業務内容の効率化と職員の資質向上を進め、また、 職員適正配置の徹底により退職に伴う職員補充を一部見送り、職員数△6人とした。

福島県平均

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内順位

平成22年度人件費1,386,487千円、物件費898,023千円、維持修繕費140,433千円 主な要因として、人件費が前年度対比7,163千円減となったが、物件費が84,252千円 増、維持修繕費が36,142千円増となり、また人口が平成21年度末17,412人に対し、平 成22年度末17,734人となり、前年度対比322人増となったことによる。

福島県平均

118 757

全国平均

114 985



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数の分析欄

H21年度:97.4 H22年度:97.1 △0.3ポイント

変動の要因として、①採用・退職による変動△0.1 ②その他(一般行政職とそれ以 外の人事異動)による変動△0.2による。

150,000 180,00 210 000 215,901

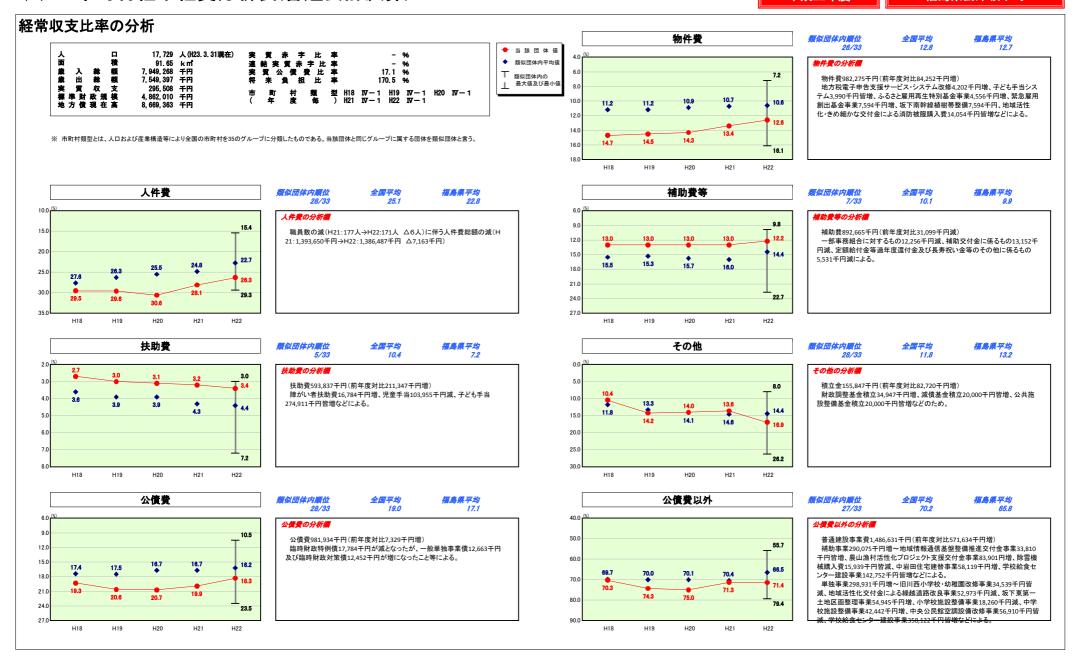
H20 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[135.047円]

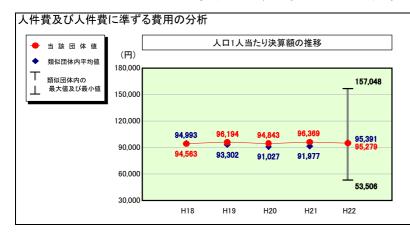
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県会津坂下町



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 1, 386, 487 78, 204 77, 441 1 0 賃金(物件費) 92 927 5 242 6 435 **▲** 18 5 一部事務組合負担金 (補助費等) 236, 276 13, 327 14, 268 **▲** 6.6 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 345 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) ▲退職金 88. 464 4, 990 4, 095 21.9 51, 260 **1**66, 205 2, 891 **A** 9, 375 1, 380 **A** 8, 571 109.5 9. 4 合計 1, 689, 209 95, 279 95, 391 **▲** 0.1

<u>- 参与</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 69	8. 84	▲ 0.15
ラスパイレス指数	97. 1	95. 2	1. 9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 70,000 類似団体内の 60,000 ■ 最大値及び最小値 54,277 50,000 43,788 39,070 38,493 40.000 37,293 33,264 30,000 34.482 33,509 33,854 20,000 10,000 10,432 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	940, 076	53, 025	51, 462	3. 0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- <u>!</u>	=
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	190, 752	10, 759	20, 706	▲ 48. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76, 770	4, 330	6, 415	▲ 32.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	134, 053	7, 561	3, 270	131. 2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	265	15	5	200. 0
▲特定財源の額	▲ 37, 980	▲ 2, 142	▲ 1, 996	7. 3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 642, 767	▲ 36, 255	▲ 46, 598	▲ 22. 2
合計	661, 169	37, 293	33, 264	12. 1
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しな

(参考) 普通建設事業費 (円)	の分析	人口1人当たり決算額の推移					
100,000 90,000 80,000 70,000 60,000 50,000 40,000 20,000 10,000	•	•	•	×	•		
	H18	H19	H20	H21	H22		
	—— 当言	亥団体値	•	類似団体内	平均値		

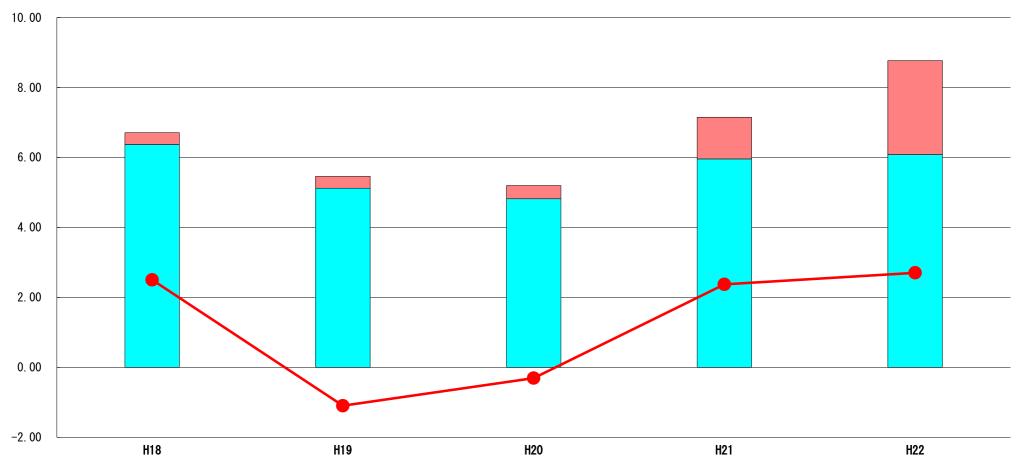
		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算	領	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H18		1, 371, 262	74, 251	▲ 37. 2	43, 735	▲ 12. 7	▲ 24.5
	うち単独分	889, 733	48, 177	7. 3	26, 982	▲ 16.5	23. 8
H19		1, 526, 035	83, 669	12. 7	41, 791	▲ 4.4	17. 1
	うち単独分	898, 849	49, 282	2. 3	25, 330	▲ 6.1	8. 4
H20		693, 397	38, 267	▲ 54. 3	41, 097	▲ 1.7	▲ 52.6
	うち単独分	419, 538	23, 153	▲ 53.0	23, 651	▲ 6.6	▲ 46.4
H21		919, 787	51, 259	34. 0	57, 455	39. 8	▲ 5.8
	うち単独分	584, 838	32, 592	40.8	33, 958	43. 6	▲ 2.8
H22		1, 486, 631	83, 853	63. 6	71, 812	25. 0	38. 6
	うち単独分	883, 769	49, 849	52. 9	35, 025	3. 1	49. 8
過去5年間平均		1, 199, 422	66, 260	3.8	51, 178	9. 2	▲ 5.4
	うち単独分	735, 345	40, 611	10. 1	28, 989	3, 5	6. 6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

福島県会津坂下町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	0. 34	0. 34	0. 38	1. 19	2. 69
実質収支額	6. 37	5. 12	4. 82	5. 96	6. 08
実質単年度収支	2. 50	▲ 1.10	▲ 0.31	2. 37	2. 70

|分析#

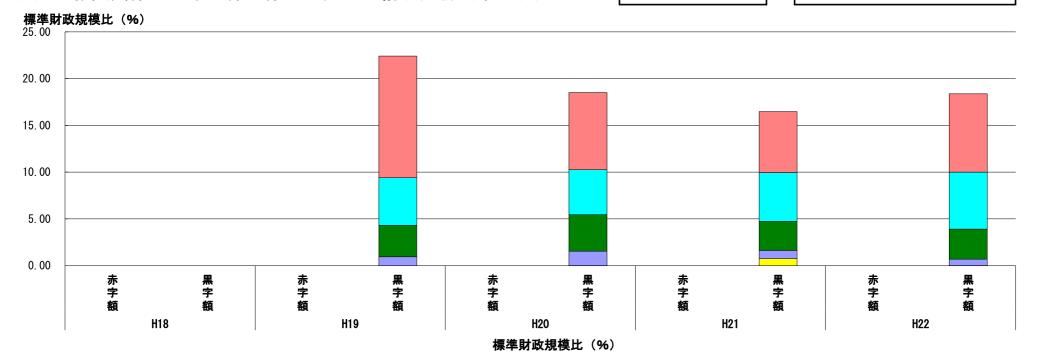
財政調整基金については、75,477千円(前年度対比34,947千円増)の積立てを行い、 財政調整基金積立金残高が130,584千円となった。

実質収支額については、295,508千円となり、前年度対比14,956千円の増となった。主な要因としては、豪雪による平成22年度特別交付税の増等による。(平成22年度特別交付税291,068千円(前年度対比68,959千円増))

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

福島県会津坂下町



	by I Marking State (1.4)											
会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22						
	水道事業会計	-	13. 00	8. 25	6. 51	8. 37						
	一般会計	-	5. 12	4. 82	5. 22	6. 08						
	国民健康保険特別会計	-	3. 34	3. 90	3. 11	3. 22						
	介護保険特別会計	-	0. 96	1. 54	0. 89	0. 69						
	後期高齢者医療特別会計	-	_	0. 01	0. 00	0. 01						
	坂下東第一土地区画整理事業特別会計	-	▲ 0.00	0. 00	0. 74	0. 00						
	老人保健特別会計	-	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00						
	下水道事業特別会計	-	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00						
	その他会計(赤字)	-	-	-	_	-						
	その他会計(黒字)	_	0.00	0.00	0. 00	0. 00						

分析欄

標準財政規模が4,862,010千円(前年度対比158,227千円増)となったが、一般会計実質収支が前年度対比14,956千円の増、水道事業会計余剰金が前年度対比100,853千円の増などにより、黒字額が増となった。

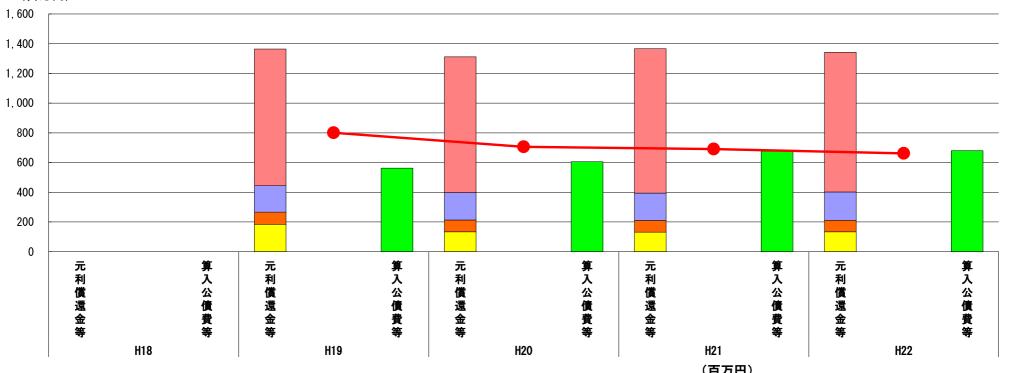
[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

福島県会津坂下町

(百万円)



						(H)
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	_	919	914	973	940
	積立不足額考慮算定額	_	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	_	179	185	184	191
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	_	82	80	79	77
	債務負担行為に基づく支出額	_	184	133	131	134
	一時借入金利子	_	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	_	563	606	676	680
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	_	801	706	691	662

分析欄

実質公債費比率17.1%(前年度対比1.6ポイント減)

公債費負担適正化計画に基づき、公的資金補償金免除繰上 償還に伴う借換債の発行や地方債及び債務負担行為の新規 発行の抑制に取り組み、計画よりも前倒しで比率を改善するこ とができた。

しかしながら、経済対策による標準財政規模の増大による影響もあるため、引き続き行財政改革に努め比率改善が必要。

今後の見通しとしては、来年度から学校統廃合に伴う学校 建設が始まり多額の起債発行を予定しているが、償還開始ま では一時的に16%台まで比率が下がることが予想される。

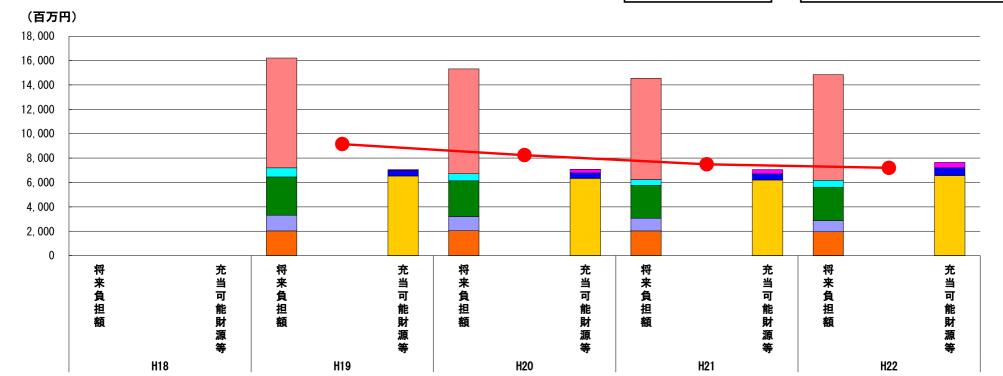
[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

福島県会津坂下町



						(H 7 3 1 3 7
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9, 006	8, 605	8, 306	8, 669
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	757	577	482	557
	公営企業債等繰入見込額	-	3, 137	2, 935	2, 695	2, 739
	組合等負担等見込額	-	1, 289	1, 161	1, 035	907
	退職手当負担見込額	-	2, 023	2, 040	2, 030	1, 971
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	_	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	72	294	356	447
	充当可能特定歳入	-	454	446	497	635
	基準財政需要額算入見込額	-	6, 536	6, 338	6, 208	6, 565
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9, 149	8, 240	7, 488	7, 195

分析欄

(百万円)

将来負担比率170.5%(前年度対比13.3ポイント減)

比率が高い要因として、第1に公債費に係るものでは、水道事業会計への出資債、小中学校校舎改築や公園整備などの施設整備や土地区画整理事業などの都市基盤整備に係る町價の償還金、 第2に公債費に準じるものでは、国県営土地改良事業等に係る負担金に係る債務負担行為に基づく支出、水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出金及び一部事務組合等の償還金に係る負担金が過重であることに加え、将来負担額から控除される財政調整基金等の基金が小額であるため、平成22年度決算において前年度と比較し13.3ポイント低下したものの170.5%と高い比率を示している。比率が低下した原因として、基金残高が増加したこと、また標準財政規模が大幅に伸びたことが挙げられる。今後は地方債や債務負担行為の新規発行抑制に努め、公営企業会計に対し独立採算の原則に基づき繰出金の抑制を図り、また財政調整基金等への積み増しを計画的に行い比率の改善が必要。

今後の見通しとしては、来年度から始まる学校建設事業に伴う起 債発行により将来負担額が増額となるが、財政調整基金等への積 み増しにより比率の微減が予想される。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。